

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第44期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)

東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)

東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,889,766	12,710,126	10,691,543	9,822,657	14,580,926
経常利益 又は経常損失() (千円)	598,472	383,331	184,119	453,403	663,174
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	542,929	168,487	206,062	563,322	592,026
包括利益 (千円)				744,882	596,502
純資産額 (千円)	16,227,105	15,683,295	15,564,506	14,444,050	14,825,906
総資産額 (千円)	26,630,944	25,837,274	23,743,889	23,320,333	27,485,934
1株当たり純資産額 (円)	443.92	430.82	428.15	397.89	409.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.94	4.84	5.92	16.19	17.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.07				
自己資本比率 (%)	58.0	58.0	62.8	59.4	51.9
自己資本利益率 (%)	3.60	1.11	1.38	4.07	4.15
株価収益率 (倍)	8.97	22.93	26.01	10.99	11.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,500,155	1,525,089	769,438	303,421	2,749,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,656	794,342	456,608	950,748	1,958,301
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,474,031	328,305	1,632,774	716,234	1,504,961
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,095,724	2,483,602	1,163,006	1,208,641	3,504,842
従業員数 (名)	767	773	749	701	682
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,916,258	11,731,692	10,052,294	9,264,601	14,009,931
経常利益 又は経常損失() (千円)	610,049	349,134	125,731	541,665	523,140
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	568,349	149,096	65,233	610,902	467,784
資本金 (千円)	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668
発行済株式総数 (千株)	34,943	34,943	34,943	34,943	34,943
純資産額 (千円)	15,183,850	14,966,756	14,706,815	13,747,145	14,042,266
総資産額 (千円)	24,448,484	24,002,588	22,429,464	22,118,360	25,844,239
1株当たり純資産額 (円)	435.99	429.95	422.58	395.05	403.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8 (3)	10 (5)	10 (5)	5 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.73	4.28	1.87	17.55	13.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.82				
自己資本比率 (%)	62.1	62.4	65.6	62.2	54.3
自己資本利益率 (%)	3.84	1.00	0.44	4.44	3.33
株価収益率 (倍)	8.57	25.93	82.35	10.14	14.73
配当性向 (%)	45.1	233.6	534.8	28.5	74.4
従業員数 (名)	383	402	386	354	348

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年3月期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、第41期以降は潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5月	創業者塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
昭和44年 5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
昭和45年 8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
昭和46年 4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
昭和48年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
昭和48年 9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
昭和49年 8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原工場)
昭和49年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
昭和55年 5月	仙台市に仙台支店を開設。
昭和58年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
昭和60年 6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
昭和61年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年 6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
昭和63年 7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
昭和63年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
平成 2年 2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成 2年 6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
平成 5年10月	中国における合弁会社「西安榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成 8年 7月	中国における合弁会社「?州榕東活動房有限公司」を設立。(平成15年 5月 現 榕東活動房股? 有限公司に吸収合併)
平成10年 7月	中国における合弁会社「上海榕東活動房有限公司」、「北京榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成16年 3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股? 有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社6社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国(以下中国という)所在の子会社4社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

なお、中国におきましては、「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は、行っておりません。

仮設建物リース及び販売 主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入れ、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、中国におきましては、各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。

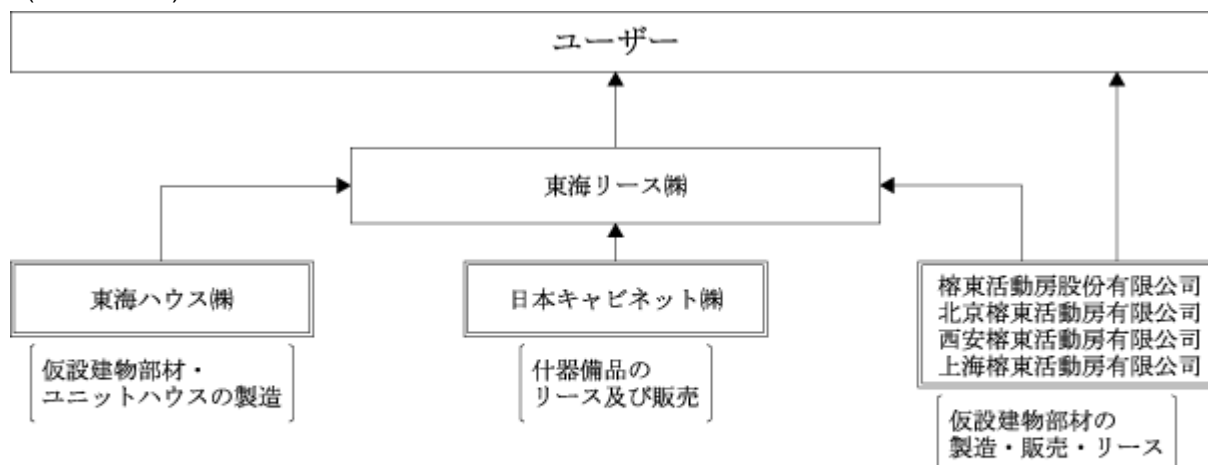
什器備品リース及び販売 仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース及び販売しており、当社が、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

ユニットハウスリース及び販売 ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス(株)より当社が仕入れを行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース及び販売は主に他業者から仕入れを行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しております。

(事業系統図)



(注) 連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が北京、西安、上海の3つの子会社を傘下におく形態となっております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本	日本キャビネット㈱	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース 及び販売業	87.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリース及び販売しております。当社から社用設備の一部貸与及び資金融資を受けております。役員の兼任 2名
	東海ハウス㈱	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当社へ製造販売しております。当社が金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。役員の兼任 ありません
中国	榕東活動房股? 有限公司	中華人民共和国福建省福州市	109,523 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。役員の兼任 ありません
	北京榕東活動房有限公司	中華人民共和国北京市	33,676 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	96.4 (71.3)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
	西安榕東活動房有限公司	中華人民共和国陕西省西安市	15,730 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	76.2 (51.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
	上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国上海市	20,000 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
2 東海ハウス㈱及び榕東活動房股? 有限公司は特定子会社であります。
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 当事業年度において該当する取引はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	430
中国	252
計	682

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348	39.9	14.1	4,222,119

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ生産活動も緩やかながら回復基調に転じました。

しかしながら、国外においては欧州の金融危機問題の発生や急激な円高・株安の進行、また昨年10月に発生しましたタイの洪水による影響等により日本企業の業績悪化が懸念され、景気の先行きに不透明感が増す状況となっております。

仮設建物リース業界におきましても、応急仮設住宅の新規着工は一応の収束を迎えましたが、応急仮設住宅以外の、電気・ガス・水道等のライフラインの復旧工事を始めとする復興関連事業は基本計画の遅れ等により、推進が急がれる状況のなか、ようやく本格化への兆しが見え始めております。

また、被災地以外の地域の需要動向は緩やかに戻りつつありますが、依然としてデフレ基調にあり、予断を許さぬ状況が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、復旧・復興関連の事業に優先的に取り組み、福島県須賀川市に配送センターを新設したほか、岩手、福島の両県にも営業所を新設し、東北地区の営業力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,580百万円（前年同期比48.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は720百万円（前年同期は399百万円の営業損失）、経常利益は663百万円（前年同期は453百万円の経常損失）、当期純利益は592百万円（前年同期は563百万円の当期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高14,010百万円（前年同期比51.2%増）、中国が831百万円（前年同期比48.2%増、セグメント間取引消去後570百万円（前年同期比2.1%増））となりました。また、営業利益は日本が711百万円（前年同期は406百万円の営業損失）、中国が76百万円（前年同期比1,239.6%増、セグメント間取引消去後8百万円（前年同期比23.1%増））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,749百万円の収入となり、前連結会計年度よりも収入が2,446百万円増加いたしました。

主な理由は、税金等調整前当期純利益が629百万円（前年同期は529百万円の税金等調整前当期純損失）であったこと、及び仕入債務の増減額が1,424百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,958百万円の支出となり、前連結会計年度よりも支出が1,007百万円増加いたしました。

主な理由は、受注の増加に伴いリース用資産の取得による支出が1,017百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,504百万円の収入となり、前連結会計年度よりも収入が788百万円増加いたしました。

主な理由は、長期借入による収入が2,700百万円（前連結会計年度は該当なし）であったこと、及び短期借入金の純増額が450百万円の支出となり、前連結会計年度よりも930百万円収入が減少したこと、及び今期は社債発行による収入がなかった（前連結会計年度は1,000百万円の収入）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2,296百万円増加し、3,504百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	事業の種類	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
日本	仮設建物部材等の製造	1,765,014	201.2
中国		249,246	156.9
合計		2,014,260	194.4

- (注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度に比べ、製造高は著しく増加しておりますが、受注活動に伴うものであります。

(2) 受注状況

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	2,906,700	15,051,791	164.0	14,010,750	151.2	3,947,742	135.8
中国	207,483	546,616	92.3	570,176	102.1	183,922	88.6
合計	3,114,183	15,598,407	159.7	14,580,926	148.4	4,131,665	132.7

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日 本	14,010,750	96.1	151.2
中 国	570,176	3.9	102.1
合計	14,580,926	100.0	148.4

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、不安定な為替の問題に加え、原油価格の高騰や、電気料金の値上げによる諸資材の高騰も予想され、引き続き厳しい環境下で推移するものと思われま

す。一方で個人消費は底堅く、震災後手控えられていた民間設備投資も再開の動きが見られます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、今後本格化する震災からの復興を社会的使命として、会社資源を東北地区に重点配置し、コスト削減に努め、質・量の両面でのサービスの充実を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

また、仮設建物リース専門業者としてのノウハウを駆使し、商品力や営業力の強化に努め、強固な経営体質を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもち、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より4,165百万円増加し、27,485百万円となりました。理由の主のものは現金及び預金の増加2,296百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より3,783百万円増加し、12,660百万円となりました。理由の主のものは、長期借入金の増加2,005百万円によるものであります。

(3) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より381百万円増加し、14,825百万円となりました。理由の主のものは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加592百万円によるものであります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の被災者向け応急仮設住宅の売上や、民間設備投資が緩やかに回復した影響等により、14,580百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

また、原価低減に努めた結果売上総利益率が前年同期より4.2%上昇したため、売上総利益は3,204百万円（前年同期比82.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は人件費の増加等により2,484百万円（前年同期比15.5%増）となったため、営業利益は720百万円（前年同期は399百万円の営業損失）、経常利益は663百万円（前年同期は453百万円の経常損失）、当期純利益は592百万円（前年同期は563百万円の当期純損失）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,749百万円の収入となり、前連結会計年度よりも収入が2,446百万円増加いたしました。

主な理由は、税金等調整前当期純利益が629百万円（前年同期は529百万円の税金等調整前当期純損失）であったこと、及び仕入債務の増減額が1,424百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,958百万円の支出となり、前連結会計年度よりも支出が1,007百万円増加いたしました。

主な理由は、受注の増加に伴いリース用資産の取得による支出が1,017百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,504百万円の収入となり、前連結会計年度よりも収入が788百万円増加いたしました。

主な理由は、長期借入による収入が2,700百万円（前連結会計年度は該当なし）であったこと、及び短期借入金の純増額が450百万円の支出となり、前連結会計年度よりも930百万円収入が減少したこと、及び今期は社債発行による収入がなかった（前連結会計年度は1,000百万円の収入）によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適応した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得1,915百万円を中心とし全体で1,954百万円の投資を行っております。なお、セグメントごとの投資額は、日本が1,863百万円、中国が90百万円であります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)におけるセグメントごとの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 日本

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		リース用設備(注)1		社用設備				合計	
		リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2		
枚方配送センター (大阪府枚方市)	仮設建物等のリース供給	94,472	31,552	367,352	2,179	340,129 (6,238)	7,675	843,361	41
柏原工場 (大阪府柏原市)	仮設建物の補修及び製造	155,160	18,560	10,146	1,084	420,263 (6,734)	3,364	608,579	3
関東総合工場 (千葉県佐倉市)	仮設建物等のリース供給	573,528	101,068	1,005,970	15,916	1,945,194 (41,972)	31,581	3,673,260	39
横浜配送センター (神奈川県厚木市)	"	52,865		9,135	299	127,371 (3,064)	2,985	192,657	11
名古屋配送センター (愛知県犬山市)	"	98,021	34,083	32,767	230	184,896 (4,701)	6,073	356,071	7
北陸配送センター (石川県金沢市)	"	29,800	18,391	115,515	143	102,644 (2,457)	4,840	271,336	4
岡山配送センター (岡山市東区)	"	86,685	5,905	16,128	87	90,309 (4,572)	2,818	201,934	6
広島配送センター (広島県東広島市)	"	92,543	24,296	108,803	351	136,159 (7,330)	5,708	367,863	8
福岡配送センター (福岡県三井郡 大刀洗町)	"	156,125	31,720	179,639	2,127	169,580 (8,516)	1,872	541,064	9
仙台配送センター (宮城県岩沼市)(注)4	"	42,477	13,498			[6,411]		55,975	7
福島配送センター (福島県須賀川市)(注)4	"		168			[1,206]	2,860	3,028	1
高松配送センター (香川県高松市)	"	98,023	20,078	6,545	110	130,966 (5,743)	4,876	260,600	6
松山配送センター (愛媛県松山市)(注)4	"	66,908	9,280	4,848		[1,931]	2,590	83,627	7
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注)3	総括事務・営業店舗	373,316	99,887	490			5,740	479,435	76
仙台支店 (仙台市青葉区)(注)3	営業店舗	489,908	42,856					532,765	10
千葉支店 (千葉県佐倉市)(注)3	"	268,273	19,909				12	288,195	7
東京支店 (東京都港区)(注)3	"	186,147	88,919	1,351			722	277,141	19
東京第二支店 (東京都豊島区)(注)3	"	229,123	54,330	359			938	284,751	9
横浜支店 (横浜市中区)(注)3	"	316,293	59,223	159			23	375,699	11
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	"	150,290	50,281	132			31	200,735	8
岡山支店 (岡山市東区)(注)3	"	153,471	28,515				6	181,993	4
広島支店 (広島市南区)(注)3	"	157,806	25,984	87			26	183,904	7
高松支店 (香川県高松市)	"	131,581	14,004	3,878		73,206 (289)	167	222,838	7
松山支店 (愛媛県松山市)(注)3	"	48,740	42,519	18				91,278	2
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	"	101,761	35,095	154			13	137,024	10
関東地区社員宿舎 (千葉県佐倉市)	福利厚生用			49,258		173,505 (799)	43	222,808	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
日本キャビネット(株)	本社 (大阪府枚方市)	什器備品の リース供給	517,365	3,942	12,567	1,725	169,885 (1,613)	14	705,501	34
東海ハウス(株)	綾南工場 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物等 の製造			133,785	8,226	192,309 (29,195)	7,205	341,526	48

(2) 中国

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
榕東活動房股? 有限公司	(中華人民共 和国福建省 福州市)	仮設建物の 製造及び リース供給	444,507		124,550	13,240		14,479	596,776	119
北京榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国北京市)	仮設建物の 製造及び リース供給	228,951		28,475	22,930		100	280,457	42
西安榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国陝西省 西安市)	仮設建物の 製造及び リース供給	177,325		18,903	4,139		402	200,770	45
上海榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国上海市)	仮設建物の 製造及び リース供給	210,585		47,736	6,770		1,454	266,546	46

- (注) 1 リース用設備のうちリース用資産は、事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、リース資産はリース取引に関する会計基準の適用に伴い、資産計上した賃借資産を、賃貸用資産として事業の用に供しているものであります。
- 2 その他には、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産として資産計上したもののうち、社用設備として使用しているものを含んでおります。
- 3 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は91,244千円であります。
- 4 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は20,940千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を [] 書きしております。
- 5 リース契約による賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	38台	5年間	23,193	43,044
貨物自動車	18台	5年間	12,676	30,960
乗用車バン	102台	5年間	33,030	39,837
電子計算機等	1式	5年間	12,005	33,592

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
日本	リース用資産	1,500		自己資金	平成24年4月	平成25年3月
中国	リース用資産	200		自己資金	平成24年4月	平成25年3月
合計		1,700				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年1月23日(注)	3,842	34,943	300,000	8,032,668	300,000	2,828,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	31	87	18	1	5,271	5,419	
所有株式数 (単元)		1,971	1,570	1,528	939	1	28,707	34,716	227,225
所有株式数 の割合(%)		5.68	4.52	4.40	2.71	0.00	82.69	100.00	

(注) 1 自己株式146,684株は「個人その他」に146単元及び「単元未満株式の状況」に684株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 博亮	奈良県奈良市	1,187	3.40
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
小野 好昭	新潟県村上	600	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	582	1.67
シーピーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャ ップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	グリニッジストリート388, ニューヨーク, NY10013, 米国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	557	1.59
塚本 和男	香川県高松市	500	1.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	491	1.41
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.04
計		9,635	27.58

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 582,000株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,570,000	34,570	
単元未満株式	普通株式 227,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,570	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式684株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	146,000		146,000	0.42
計		146,000		146,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,659	275
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	146,684		146,684	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするよう30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	173,985	5円
平成24年6月28日 定時株主総会決議	173,982	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	257	225	163	209	210
最低(円)	132	105	112	139	149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	184	166	165	187	199	210
最低(円)	165	151	155	164	177	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三木 伸之	昭和22年12月21日	昭和47年5月 平成3年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成21年6月	当社入社 営業統括本部長 常務取締役営業販売統括本部長 専務取締役営業販売統括本部長 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	57
代表取締役 副社長		塚本 博亮	昭和34年4月14日	昭和60年10月 平成6年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月	株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役 (現任) 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室長 取締役総務部長 常務取締役総務部長兼中国市場総括担当 常務取締役総務部長兼社長室長 代表取締役副社長(現任)	(注)2	1,187
専務取締役	営業販売 部門総括 担当	多田 康行	昭和25年5月17日	昭和50年2月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 官公庁販売事業部長 取締役官公庁販売事業部長 常務取締役官公庁販売事業部長 常務取締役営業販売事業本部長 専務取締役営業販売部門総括担当 (現任)	(注)2	38
常務取締役	第三営業 販売部長	谷川 壮史	昭和32年2月13日	昭和55年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成19年6月 平成24年4月	当社入社 大阪支店長 取締役東京支店長 取締役第二販売事業部長兼東京支店長 常務取締役官公庁需用販売部長 常務取締役第三営業販売部長 (現任)	(注)2	42
常務取締役	生産配送 統括本部長	生宝 芳明	昭和31年8月27日	昭和53年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成15年4月 平成21年6月	当社入社 生産業務コントロール部長兼配送センター倉庫運送担当チーフ 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産統括本部倉庫配送補修専任担当 常務取締役生産配送統括本部長 (現任)	(注)2	46
取締役	経理会計 部長	西 彰一	昭和33年3月30日	昭和56年4月 平成7年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 電算室次長 経理部長 総務部長 取締役総務部長 取締役経理会計部長(現任)	(注)2	25
取締役	業務管理 総括部長	山津 邦彦	昭和33年6月3日	昭和54年4月 昭和61年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成24年4月	当社入社 金沢配送センター工場長 福岡配送センター工場長 生産業務コントロール部生・管業務担当チーフ 生産業務コントロール部長 日本キャビネット株式会社取締役 (現任) 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産統括本部生管業務専任担当 取締役業務管理総括部長(現任)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	第五営業 販売部長	滝川 敬之	昭和41年2月5日	平成3年7月 平成13年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年4月	当社入社 広島支店長 第三営業販売部長 取締役第三営業販売部長 取締役第五営業販売部長(現任)	(注)2	12	
取締役	東北営業 販売部長	堀 浩文	昭和33年10月17日	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成24年4月	当社入社 東京支店長 第二営業販売部長 取締役第二営業販売部長 取締役東北営業販売部長(現任)	(注)2	12	
取締役	倉庫配送総 括部長	眞榮田 武	昭和31年8月23日	平成12年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 関東総合工場長 倉庫配送総括部長 取締役倉庫配送総括部長(現任)	(注)2	16	
取締役	工務総括部 長	山田 世輝	昭和35年11月7日	昭和63年12月 平成15年1月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 枚方配送センター工場長 工務部長 工務総括部長 取締役工務総括部長(現任)	(注)2	8	
常勤監査役		坂野 光雄	昭和22年4月29日	昭和46年8月 平成3年4月 平成5年6月 平成8年7月 平成9年6月 平成20年4月 平成24年6月	当社入社 第九営業部長 取締役第三営業部担当 常務取締役営業販売総括副本部長 取締役退任 特需販売事業部長 検査室長 常勤監査役(現任)	(注)3	8	
常勤監査役		藤原 昇	昭和26年10月30日	昭和47年11月 平成5年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 内部検査室長 常勤監査役(現任)	(注)3	4	
常勤監査役		西野 但	昭和23年3月18日	昭和45年4月 平成5年7月 平成10年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成20年7月	大阪国税局 大阪国税局調査第一部統括国税調 査官 洲本税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		櫻井 信之	昭和22年1月29日	昭和40年4月 平成3年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成16年7月	名古屋国税局 大阪国税局査察部総括主査 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 税理士事務所開設 監査役(現任)	(注)3		
計								1,482

- (注) 1 常勤監査役西野但及び監査役櫻井信之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

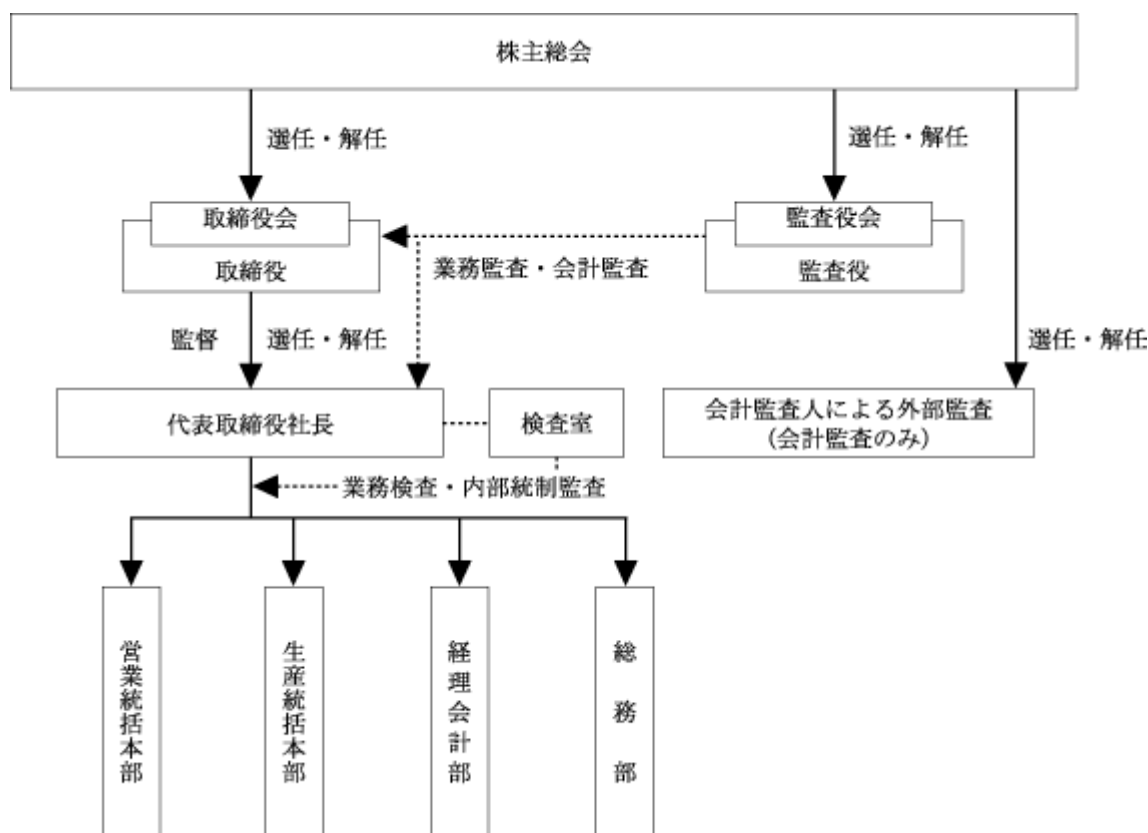
企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつであると考えており、以下の目的の実現のために 2) に示した体制を採用しております。

- 1 経営に対する透明性の向上と公正性の確保・・・取締役会及び監査役会
- 2 経営の意思決定の迅速化・・・取締役会
- 3 ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化・・・株主総会、取締役会及び監査役会
- 4 子会社の事業活動の管理・監督・・・取締役会及び監査役会

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



(取締役会)

取締役会は、取締役11名で構成しております。取締役会は毎月1回定期に、必要に応じて臨時に開催しております。各取締役より業務執行状況について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名体制をとっており、3名が常勤、1名が非常勤であります。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、定期的に監査役会を開催し、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。

監査役のうち1名は取締役会にはすべて出席している他、社内の重要な各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、社長直轄の内部監査部門として業務執行ラインから独立した検査室を設置し検査室員2名を配置しております。検査室は監査役及び会計監査人の監査とは別に「内部検査規程」に基づき内部統制の有効性や業務執行に係る適正性の検査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途検査を実施しております。監査役と検査室とは、日常より情報交換を行い、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

また、監査役4名のうち、社外監査役2名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社内監査役1名は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は監査役4名中、常勤(1名)を含め2名の社外監査役を選任しております。社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する適正性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、実効性のある経営監視が期待できることから社外取締役は選任せず現状の体制としております。

2) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外監査役西野但及び櫻井信之と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、両氏とも他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった事実はありません。

3) 独立役員

常勤監査役西野但は東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり次項4)に定める要件を満たしております。

4) 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針の内容

1. 過去5年間に、当社及び当社の関係会社(以下併せて当社グループという)並びに特定の企業等と以下の利害関係を有していないこと。

当社グループから、年間1千万を超える金銭その他の財産を受け取っていないこと。

以下の企業等(持株会社を含む)の取締役、執行役、その他の役員でないこと。

- 1) 当社グループとの年間取引額が当社グループあるいは相手先の連結売上高の2%を超える企業等
- 2) 取引額にかかわらずメインバンク、監査法人等当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
- 3) 当社の大株主(発行済株式総数の10%以上を保有)である企業等
- 4) 当社が大株主(発行済株式総数の10%以上を保有)となっている企業等

2. 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
3. 第1項に該当する者と生計を一にしていないこと。
4. その他、独立役員としての職務を果たすことができないと合理的に認められる事情を有していないこと。

提出会社の役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	154,900	111,000		31,500	12,400	11
監査役 (社外監査役を除く。)	7,400	6,000		1,400		1
社外役員	13,800	10,800		3,000		3
計	176,100	127,800		35,900	12,400	15

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
50,400	6	給与43,200千円及び賞与7,200千円であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	200	200	10		
非上場株式以外の株式	108,043	109,454	2,199		22,613

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の状況は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 森村 照私 1年

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介 6年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 11名 会計士補等 2名

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限の定め等

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

1) 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社	6,000		6,000	
計	31,000		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,175	3,786,384
受取手形及び売掛金	7,589,777	8,446,199 ³
商品及び製品	123,474	127,715
仕掛品	6,056	5,568
原材料及び貯蔵品	272,906	466,216
その他	280,625	231,200
貸倒引当金	60,455	57,983
流動資産合計	9,702,562	13,005,301
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	9,154,678	10,246,129
減価償却累計額	4,729,203	4,847,486
リース用資産（純額）	4,425,474	5,398,642
建物及び構築物	8,285,615	8,317,303
減価償却累計額	5,894,021	6,038,539
建物及び構築物（純額）	2,391,593	2,278,763
機械装置及び運搬具	751,823	744,359
減価償却累計額	671,083	664,797
機械装置及び運搬具（純額）	80,740	79,561
土地	4,982,370	4,982,370
リース資産	1,266,489	1,383,306
減価償却累計額	168,719	295,096
リース資産（純額）	1,097,770	1,088,210
その他	145,731	150,398
減価償却累計額	108,562	104,596
その他（純額）	37,169	45,802
有形固定資産合計	¹ 13,015,118	¹ 13,873,351
無形固定資産	196,671	238,493
投資その他の資産		
投資有価証券	111,775	112,929
その他	268,747	241,668
投資その他の資産合計	380,522	354,597
固定資産合計	13,592,312	14,466,443
繰延資産	25,458	14,189
資産合計	23,320,333	27,485,934

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034,832	3,175,355
短期借入金	1 840,000	1 878,500
1年内償還予定の社債	200,000	1,000,000
リース債務	249,303	404,657
未払法人税等	59,623	122,942
前受リース収益	1,924,714	2,505,640
賞与引当金	16,194	210,160
役員賞与引当金	2,200	22,400
設備関係支払手形	5,411	59,857
その他	407,576	505,066
流動負債合計	5,739,858	8,884,580
固定負債		
社債	1,600,000	600,000
長期借入金	1 90,000	1 2,095,500
リース債務	667,855	377,114
繰延税金負債	71,468	25,975
退職給付引当金	594,700	549,757
役員退職慰労引当金	112,400	127,100
固定負債合計	3,136,424	3,775,447
負債合計	8,876,282	12,660,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,637,764
利益剰余金	426,500	1,018,527
自己株式	26,502	26,777
株主資本合計	14,244,416	14,662,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,246	14,642
為替換算調整勘定	411,738	412,373
その他の包括利益累計額合計	398,491	397,730
少数株主持分	598,125	561,454
純資産合計	14,444,050	14,825,906
負債純資産合計	23,320,333	27,485,934

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,822,657	14,580,926
売上原価	2 8,070,060	2 11,376,052
売上総利益	1,752,596	3,204,874
販売費及び一般管理費	1, 2 2,151,898	1, 2 2,484,818
営業利益又は営業損失()	399,301	720,055
営業外収益		
受取利息	3,922	6,528
受取配当金	2,690	2,804
スクラップ売却益	17,484	17,941
受取賃貸料	-	7,958
その他	19,222	18,818
営業外収益合計	43,320	54,051
営業外費用		
支払利息	57,520	64,031
支払手数料	20,139	21,529
社債発行費償却	8,840	11,268
その他	10,921	14,103
営業外費用合計	97,421	110,932
経常利益又は経常損失()	453,403	663,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,398	-
関係会社出資金売却益	-	653
固定資産売却益	3 1,549	3 103
負ののれん発生益	-	35,579
特別利益合計	2,947	36,336
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	4 47,304	4 70,164
関係会社出資金評価損	7,293	-
役員退職慰労金	24,000	-
特別損失合計	78,602	70,164
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	529,058	629,346
法人税、住民税及び事業税	44,003	99,258
法人税等調整額	1,019	65,467
法人税等合計	45,022	33,791
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	574,081	595,555
少数株主利益又は少数株主損失()	10,758	3,528
当期純利益又は当期純損失()	563,322	592,026

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	574,081	595,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	1,368
為替換算調整勘定	170,027	421
その他の包括利益合計	170,801	946
包括利益	744,882	596,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706,110	592,787
少数株主に係る包括利益	38,772	3,714

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,032,668	8,032,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
当期首残高	5,811,749	5,811,749
当期変動額		
剰余金の配当	-	173,985
当期変動額合計	-	173,985
当期末残高	5,811,749	5,637,764
利益剰余金		
当期首残高	1,337,843	426,500
当期変動額		
剰余金の配当	348,019	-
当期純利益又は当期純損失()	563,322	592,026
当期変動額合計	911,342	592,026
当期末残高	426,500	1,018,527
自己株式		
当期首残高	25,809	26,502
当期変動額		
自己株式の取得	693	275
当期変動額合計	693	275
当期末残高	26,502	26,777
株主資本合計		
当期首残高	15,156,452	14,244,416
当期変動額		
剰余金の配当	348,019	173,985
当期純利益又は当期純損失()	563,322	592,026
自己株式の取得	693	275
当期変動額合計	912,035	417,765
当期末残高	14,244,416	14,662,182

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,821	13,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	1,396
当期変動額合計	575	1,396
当期末残高	13,246	14,642
為替換算調整勘定		
当期首残高	269,526	411,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,211	634
当期変動額合計	142,211	634
当期末残高	411,738	412,373
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,704	398,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,787	761
当期変動額合計	142,787	761
当期末残高	398,491	397,730
少数株主持分		
当期首残高	663,758	598,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,632	36,671
当期変動額合計	65,632	36,671
当期末残高	598,125	561,454
純資産合計		
当期首残高	15,564,506	14,444,050
当期変動額		
剰余金の配当	348,019	173,985
当期純利益又は当期純損失（ ）	563,322	592,026
自己株式の取得	693	275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,420	35,910
当期変動額合計	1,120,455	381,855
当期末残高	14,444,050	14,825,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	529,058	629,346
減価償却費	916,329	982,769
負ののれん償却額	847	-
負ののれん発生益	-	35,579
固定資産売却損益(は益)	1,544	103
関係会社出資金売却損益(は益)	-	653
有形固定資産除却損	47,304	70,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,366	2,472
賞与引当金の増減額(は減少)	59,343	193,965
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,130	20,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,273	44,942
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,900	14,700
受取利息及び受取配当金	6,613	9,332
支払利息	57,520	64,031
リース用資産の中古販売による売上原価	53,009	139,062
為替差損益(は益)	462	824
売上債権の増減額(は増加)	299,195	863,766
たな卸資産の増減額(は増加)	24,400	197,062
その他の資産の増減額(は増加)	30,813	65,737
仕入債務の増減額(は減少)	275,978	1,148,743
前受リース収益の増減額(は減少)	819	580,925
その他の負債の増減額(は減少)	46,725	95,059
その他	3,750	421
小計	413,744	2,851,196
利息及び配当金の受取額	6,941	9,622
利息の支払額	58,076	67,465
法人税等の支払額	59,188	43,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,421	2,749,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	281,534	281,541
定期預金の払戻による収入	281,510	281,534
リース用資産の取得による支出	904,119	1,921,396
社用資産の取得による支出	25,019	61,821
社用資産の売却による収入	3,847	1,426
ソフトウェアの取得による支出	-	24,649
投資有価証券の取得による支出	514	526
関係会社出資金売却による収入	-	12,928
子会社出資金の取得による支出	22,828	-
子会社株式の取得による支出	-	1,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,089	36,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	950,748	1,958,301

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	480,000	450,000
長期借入れによる収入	-	2,700,000
長期借入金の返済による支出	288,969	206,000
社債の発行による収入	1,000,000	-
社債の償還による支出	500,000	200,000
セール・アンド・リースバックによる収入	619,085	97,995
リース債務の返済による支出	222,066	261,104
自己株式の取得による支出	693	275
配当金の支払額	346,814	172,797
少数株主への配当金の支払額	5,227	2,856
その他	19,079	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,234	1,504,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,272	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,634	2,296,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,006	1,208,641
現金及び現金同等物の期末残高	1,208,641	3,504,842

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

日本キャビネット株式会社

東海ハウス株式会社

榕東活動房股? 有限公司(中華人民共和国福州市)

北京榕東活動房有限公司(中華人民共和国北京市)

西安榕東活動房有限公司(中華人民共和国西安市)

上海榕東活動房有限公司(中華人民共和国上海市)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股? 有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

原材料のうち主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～20年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額を売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19,222千円は、「社債発行費償却」8,840千円、「その他」10,921千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	2,012,637千円	1,913,878千円
土地	3,962,196千円	3,962,196千円
計	5,974,834千円	5,876,075千円

上記のうち取引先の借入金114,563千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物43,969千円です。

(担保されている債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	90,000千円	2,095,500千円
短期借入金	640,000千円	828,500千円
計	730,000千円	2,924,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	144,888千円	166,342千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		26,393千円
受取手形裏書譲渡高		17,468千円
支払手形		14,934千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料	922,084千円	932,969千円
賞与引当金繰入額	3,074千円	117,529千円
役員賞与引当金繰入額	2,200千円	22,400千円
退職給付引当金繰入額	55,278千円	61,099千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,900千円	14,700千円
地代家賃	202,057千円	186,879千円
減価償却費	23,577千円	23,728千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,532千円	103千円
その他	16千円	千円
計	1,549千円	103千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
リース用資産	38,191千円	68,520千円
その他	9,113千円	1,643千円
計	47,304千円	70,164千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券差額金	
当期発生額	627千円
税効果調整前	627千円
税効果額	740千円
その他有価証券評価差額金	1,368千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	421千円
その他の包括利益合計	946千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,399	4,626		145,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,626株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	174,014	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	174,005	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,025	1,659		146,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,659株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	173,985	5	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,982	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,490,175千円	3,786,384千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	281,534千円	281,541千円
現金及び現金同等物	1,208,641千円	3,504,842千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

リース用資産(ユニットハウス)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	28,920千円	22,174千円	51,094千円
減価償却累計額相当額	24,932千円	14,677千円	39,609千円
減損損失累計額相当額	千円	千円	千円
期末残高相当額	3,988千円	7,497千円	11,485千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

なお、その他の主なものは、工具、器具及び備品であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	6,120千円	10,684千円	16,804千円
減価償却累計額相当額	5,866千円	7,133千円	12,999千円
減損損失累計額相当額	千円	千円	千円
期末残高相当額	254千円	3,550千円	3,804千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

なお、その他の主なものは、工具、器具及び備品であります。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	7,680千円	1,835千円
1年超	3,804千円	1,969千円
計	11,485千円	3,804千円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	11,442千円	7,680千円
リース資産減損勘定の取崩額	千円	千円
減価償却費相当額	11,442千円	7,680千円
減損損失	千円	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用資産の取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業販売部「業務取扱細則規程」に従い、営業債権について、営業販売本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る仕入金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引以外の取引は利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理会計部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,490,175	1,490,175	
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	7,589,777		
貸倒引当金()	60,430		
受取手形及び売掛金(純額)	7,529,347	7,503,391	25,956
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	111,575	111,575	
資産計	9,131,098	9,105,142	25,956
(1) 支払手形及び買掛金	2,034,832	2,034,832	
(2) 短期借入金	840,000	839,466	533
(3) 1年内償還予定の社債	200,000	200,000	
(4) 社債	1,600,000	1,603,681	3,681
(5) 長期借入金	90,000	89,676	323
(6) リース債務	917,159	924,920	7,761
負債計	5,681,991	5,692,577	10,586

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,786,384	3,786,384	
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	8,446,199		
貸倒引当金()	57,981		
受取手形及び売掛金(純額)	8,388,218	8,373,195	15,022
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	112,729	112,729	
資産計	12,287,331	12,272,309	15,022
(1) 支払手形及び買掛金	3,175,355	3,175,355	
(2) 短期借入金	878,500	878,500	
(3) 1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000	
(4) 社債	600,000	601,313	1,313
(5) 長期借入金	2,095,500	2,093,461	2,038
(6) リース債務	781,772	777,082	4,689
負債計	8,531,127	8,525,713	5,414

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,490,175		
受取手形及び売掛金	5,709,831	1,625,518	254,427
合計	7,200,007	1,625,518	254,427

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,786,384		
受取手形及び売掛金	6,522,489	1,712,397	211,312
合計	10,308,874	1,712,397	211,312

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	1,000,000	200,000	200,000	200,000	
長期借入金	140,000	90,000				
リース債務	249,303	255,612	239,605	137,881	26,436	8,320
合計	589,303	1,345,612	439,605	337,881	226,436	8,320

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,000,000	200,000	200,000	200,000		
長期借入金	628,500	551,000	551,000	551,000	442,500	
リース債務	404,657	284,906	32,447	30,001	23,358	6,400
合計	2,033,157	1,035,906	783,447	781,001	465,858	6,400

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	86,806	60,829	25,977
小計	86,806	60,829	25,977
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	24,768	28,704	3,936
小計	24,768	28,704	3,936
計	111,575	89,534	22,041

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	83,952	59,687	24,264
小計	83,952	59,687	24,264
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	28,777	30,372	1,595
小計	28,777	30,372	1,595
計	112,729	90,060	22,668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	230,000	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	2,424,000	1,858,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、平成23年4月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へと移行しております。なお、移行に伴う影響額は軽微であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,124,488千円	1,128,560千円
(2) 年金資産	427,537千円	496,934千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	696,951千円	631,626千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	105,978千円	79,484千円
(5) 未認識数理計算上の差異	3,727千円	2,384千円
(6) 未認識過去勤務債務	千円	千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	594,700千円	549,757千円
(8) 前払年金資産	千円	千円
(9) 退職給付引当金(7) (8)	594,700千円	549,757千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	52,694千円	36,544千円
(2) 利息費用	20,286千円	21,260千円
(3) 期待運用収益(減算)	7,699千円	7,999千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	26,494千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	千円
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	17,721千円	1,375千円
(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	74,054千円	74,924千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
リース用資産減損による 減価償却超過額	163,086千円	84,519千円
繰越欠損金	699,079千円	384,907千円
退職給付引当金	241,388千円	195,840千円
賞与引当金	6,611千円	79,768千円
役員退職慰労引当金	45,614千円	45,234千円
未払事業税	5,930千円	8,681千円
未実現利益消去	21,216千円	69,857千円
その他	17,196千円	35,263千円
繰延税金資産 小計	1,200,125千円	904,074千円
評価性引当額	1,178,908千円	822,264千円
繰延税金負債との相殺額	21,216千円	59,376千円
繰延税金資産 合計	千円	22,433千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,724千円	12,999千円
土地評価差額	83,960千円	72,352千円
その他	5,300千円	6,300千円
繰延税金負債 小計	97,985千円	91,652千円
繰延税金資産との相殺額	21,216千円	59,376千円
繰延税金負債 合計	76,768千円	32,275千円
繰延税金資産(負債)の純額	76,768千円	9,842千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 - その他(繰延税金資産)	千円	11,952千円
固定資産 - その他(繰延税金資産)	千円	10,481千円
流動負債 - その他(繰延税金負債)	5,300千円	6,300千円
固定負債 - 繰延税金負債	71,468千円	25,975千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	1.2%
住民税均等割等	7.3%	6.5%
評価性引当額	39.2%	38.8%
在外子会社の税率差異	0.2%	0.6%
受取配当金の連結消去	1.3%	1.1%
実効税率変更に伴う差異		1.8%
負ののれん発生益		2.3%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%	5.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1以降のものについては、35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が12,573千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額11,449千円が減少し、その他有価証券評価差額金が1,123千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：日本キャビネット株式会社

事業の内容：什器備品のリース供給

企業結合日

平成23年12月21日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。なお、議決権比率は5.0%増加し、87.0%となりました。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 1,000千円

発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

ア．発生した負ののれん発生益の金額

35,579千円

イ．発生原因

当社が追加取得した日本キャビネット株式会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社4社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、北京、西安、上海の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,264,455	558,201	9,822,657		9,822,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,812	2,812	2,812	
計	9,264,455	561,013	9,825,469	2,812	9,822,657
セグメント利益又は損失()	406,059	6,210	399,848	546	399,301
セグメント資産	21,129,132	2,191,201	23,320,333		23,320,333
セグメント負債	8,477,375	398,906	8,876,282		8,876,282
その他の項目					
減価償却費	751,697	164,978	916,675	346	916,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	731,468	174,715	906,183		906,183

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,010,750	570,176	14,580,926		14,580,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高		261,025	261,025	261,025	
計	14,010,750	831,202	14,841,952	261,025	14,580,926
セグメント利益又は損失()	711,737	76,982	788,720	68,664	720,055
セグメント資産	25,391,113	2,094,820	27,485,934		27,485,934
セグメント負債	12,281,665	378,362	12,660,027		12,660,027
その他の項目					
減価償却費	838,889	150,920	989,809	7,040	982,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,989,550	128,584	2,118,134	75,704	2,042,429

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,623,996	1,391,121	13,015,118

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
12,528,634	1,344,717	13,873,351

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、日本で35,579千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である日本キャビネット株式会社の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に 関する指導	経営指導料 (注)	19,200		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に 関する指導	経営指導料 (注)	19,200		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	397.89	409.94
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	16.19	17.01

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,444,050	14,825,906
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	598,125	561,454
(うち少数株主持分)	(598,125)	(561,454)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,845,925	14,264,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	34,798,020	34,796,541

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	563,322	592,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	563,322	592,026
普通株式の期中平均株式数(株)	34,800,358	34,797,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海リース(株)	第2回無担保社債	平成20年 2月12日	800,000	800,000 (800,000)	年1.33	無担保社債	平成25年 2月12日
東海リース(株)	第3回無担保社債	平成22年 10月25日	500,000	400,000 (100,000)	年0.73	無担保社債	平成27年 10月23日
東海リース(株)	第4回無担保社債	平成22年 12月27日	500,000	400,000 (100,000)	年0.86	無担保社債	平成27年 12月25日
合計			1,800,000	1,600,000 (1,000,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()の数字は内数で、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	200,000	200,000	200,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	250,000	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	140,000	628,500	2.15	
1年以内に返済予定のリース債務	249,303	404,657	2.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,000	2,095,500	2.14	平成25年4月～ 平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	667,855	377,114	2.74	平成25年4月～ 平成32年8月
その他有利子負債				
合計	1,847,159	3,775,772		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	551,000	551,000	551,000	442,500
リース債務	284,906	32,447	30,001	23,358

2 長期借入金の平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。また、リース債務の平均利率は、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内17,845千円、1年超49,390千円)を除いて計算しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第44期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,399,114	7,629,149	10,866,543	14,580,926
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	322,419	397,741	439,484	629,346
四半期(当期)純利益 (千円)	286,327	356,307	396,978	592,026
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.23	10.24	11.41	17.01

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.23	2.01	1.17	5.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,021	2,990,784
受取手形	44,465	94,470
売掛金	7,215,139	7,813,372
原材料及び貯蔵品	114,505	133,976
未成工事支出金	6,434	5,723
前払費用	57,495	38,883
前払リース料	327,057	300,926
関係会社短期貸付金	33,000	63,000
未収消費税等	29,796	-
その他	44,400	37,306
貸倒引当金	6,500	6,700
流動資産合計	8,615,816	11,471,744
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	7,438,007	8,770,153
減価償却累計額	3,909,340	4,136,056
リース用資産（純額）	2 3,528,667	2 4,634,096
建物	6,925,611	6,945,291
減価償却累計額	4,945,398	5,061,512
建物（純額）	1,980,212	1,883,778
構築物	408,996	410,296
減価償却累計額	380,003	381,329
構築物（純額）	28,993	28,967
機械及び装置	353,897	357,623
減価償却累計額	334,443	335,273
機械及び装置（純額）	19,454	22,349
車両運搬具	3,600	3,600
減価償却累計額	3,420	3,420
車両運搬具（純額）	180	180
工具、器具及び備品	91,727	92,473
減価償却累計額	70,303	70,493
工具、器具及び備品（純額）	21,423	21,980
土地	3,894,226	3,894,226
リース資産	1,261,347	1,378,163
減価償却累計額	168,548	293,896
リース資産（純額）	1,092,798	1,084,267
有形固定資産合計	1 10,565,955	1 11,569,845

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	-	22,700
電話加入権	30,650	30,650
施設利用権	317	144
無形固定資産合計	30,968	53,494
投資その他の資産		
投資有価証券	108,243	109,654
関係会社株式	2,033,949	2,034,949
出資金	400	400
関係会社出資金	271,227	271,227
関係会社長期貸付金	245,000	132,000
差入保証金	188,807	162,334
役員に対する保険積立金	20,696	21,729
その他	11,837	2,670
投資その他の資産合計	2,880,161	2,734,965
固定資産合計	13,477,085	14,358,306
繰延資産		
社債発行費	25,458	14,189
繰延資産合計	25,458	14,189
資産合計	22,118,360	25,844,239
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 908,158	3 1,653,551
買掛金	3 1,067,641	3 1,245,507
短期借入金	1 500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 140,000	1 566,000
1年内償還予定の社債	200,000	1,000,000
リース債務	248,275	403,629
未払金	3 143,415	3 174,231
未払費用	44,127	68,861
未払法人税等	52,303	62,206
未払消費税等	-	38,414
前受金	5,811	976
預り金	133,911	162,822
前受リース収益	1,717,231	2,321,717
前受収益	3 469	3 317
賞与引当金	-	184,000
役員賞与引当金	-	18,000
設備関係支払手形	3 179,685	3 396,394
流動負債合計	5,341,030	8,296,630

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,600,000	600,000
長期借入金	1 90,000	1 1,858,000
リース債務	663,912	374,199
繰延税金負債	8,587	7,874
退職給付引当金	565,084	550,269
役員退職慰労引当金	102,600	115,000
固定負債合計	3,030,184	3,505,343
負債合計	8,371,215	11,801,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,982,962	2,808,977
資本剰余金合計	5,811,749	5,637,764
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,913	383,871
利益剰余金合計	83,913	383,871
自己株式	26,502	26,777
株主資本合計	13,734,003	14,027,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,142	14,739
評価・換算差額等合計	13,142	14,739
純資産合計	13,747,145	14,042,266
負債純資産合計	22,118,360	25,844,239

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
リース売上高	7,985,203	10,321,234
販売収益	1,279,397	3,688,696
売上高合計	9,264,601	14,009,931
売上原価		
リース売上原価	7,153,935	9,004,916
販売原価	866,131	2,434,785
売上原価合計	8,020,066	11,439,701
売上総利益	1,244,534	2,570,230
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,702	6,571
旅費及び交通費	82,467	85,257
車両費	45,347	46,843
交際費	5,193	4,419
役員報酬	144,000	127,800
給料	825,400	800,553
賞与	15,840	109,970
役員賞与	-	17,900
貸倒引当金繰入額	-	200
賞与引当金繰入額	-	110,000
役員賞与引当金繰入額	-	18,000
退職給付引当金繰入額	56,483	66,324
役員退職慰労引当金繰入額	13,600	12,400
福利厚生費	11,479	11,405
法定福利費	138,077	165,254
租税公課	38,609	46,300
事務用品費	6,172	7,860
印刷費	21,029	22,698
通信費	55,574	55,340
水道光熱費	11,596	11,093
修繕費	148	-
地代家賃	184,127	173,519
保険料	5,053	7,202
電算管理費	35,254	35,835
減価償却費	3,713	4,641
その他	50,943	69,768
販売費及び一般管理費合計	1,755,814	2,017,160
営業利益又は営業損失()	511,280	553,069

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,343	5,844
受取配当金	² 17,340	² 19,884
受取賃貸料	² 40,009	² 39,827
スクラップ売却益	16,172	14,817
その他	4,924	10,736
営業外収益合計	85,790	91,111
営業外費用		
支払利息	38,001	38,787
社債利息	16,948	17,670
社債発行費償却	8,840	11,268
賃貸収入原価	23,009	22,527
支払手数料	20,139	21,529
その他	9,236	9,257
営業外費用合計	116,176	121,040
経常利益又は経常損失 ()	541,665	523,140
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,398	-
特別利益合計	1,398	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 32,735	³ 17,355
特別損失合計	32,735	17,355
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	573,002	505,784
法人税、住民税及び事業税	37,900	38,000
法人税等合計	37,900	38,000
当期純利益又は当期純損失 ()	610,902	467,784

【売上原価明細書】

a リース売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		343,913	4.8	630,752	7.0
労務費		652,272	9.1	699,933	7.7
(賞与引当金繰入額)		()		(74,000)	
(退職給付引当金繰入額)		(20,796)		(29,911)	
外注費		3,711,634	51.8	4,938,834	54.6
経費		2,461,763	34.3	2,778,590	30.7
(減価償却費)		(699,957)		(802,850)	
当期総費用		7,169,584	100.0	9,048,110	100.0
他勘定振替高		15,649		43,194	
当期リース売上原価		7,153,935		9,004,916	

(注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。
2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		21,647	2.5	138,353	5.7
労務費		47,580	5.5	162,621	6.7
外注費		703,318	81.2	1,717,690	70.6
経費		93,585	10.8	416,120	17.1
当期販売原価		866,131	100.0	2,434,785	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,032,668	8,032,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,828,787	2,828,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金		
当期首残高	2,982,962	2,982,962
当期変動額		
剰余金の配当	-	173,985
当期変動額合計	-	173,985
当期末残高	2,982,962	2,808,977
資本剰余金合計		
当期首残高	5,811,749	5,811,749
当期変動額		
剰余金の配当	-	173,985
当期変動額合計	-	173,985
当期末残高	5,811,749	5,637,764
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	875,008	83,913
当期変動額		
剰余金の配当	348,019	-
当期純利益又は当期純損失()	610,902	467,784
当期変動額合計	958,922	467,784
当期末残高	83,913	383,871
利益剰余金合計		
当期首残高	875,008	83,913
当期変動額		
剰余金の配当	348,019	-
当期純利益又は当期純損失()	610,902	467,784
当期変動額合計	958,922	467,784
当期末残高	83,913	383,871
自己株式		
当期首残高	25,809	26,502
当期変動額		
自己株式の取得	693	275
当期変動額合計	693	275

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	26,502	26,777
株主資本合計		
当期首残高	14,693,618	13,734,003
当期変動額		
剰余金の配当	348,019	173,985
当期純利益又は当期純損失()	610,902	467,784
自己株式の取得	693	275
当期変動額合計	959,615	293,524
当期末残高	13,734,003	14,027,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,197	13,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	1,596
当期変動額合計	55	1,596
当期末残高	13,142	14,739
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,197	13,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	1,596
当期変動額合計	55	1,596
当期末残高	13,142	14,739
純資産合計		
当期首残高	14,706,815	13,747,145
当期変動額		
剰余金の配当	348,019	173,985
当期純利益又は当期純損失()	610,902	467,784
自己株式の取得	693	275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	1,596
当期変動額合計	959,670	295,120
当期末残高	13,747,145	14,042,266

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品

主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他の原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期限にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(381,384千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

（担保に供している資産）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,966,235千円	1,869,909千円
土地	3,782,087千円	3,782,087千円
計	5,748,322千円	5,651,996千円

（担保されている債務）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	90,000千円	1,858,000千円
1年内返済予定の長期借入金	140,000千円	566,000千円
短期借入金	500,000千円	千円
計	730,000千円	2,424,000千円

2 リース用資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仮設建物	3,000,468千円	3,983,801千円
ユニットハウス	187,353千円	257,121千円
その他	340,845千円	393,173千円
計	3,528,667千円	4,634,096千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	209,705千円	238,026千円
設備支払手形	174,273千円	336,537千円
その他	110,578千円	128,832千円

4 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東海ハウス㈱	100,000千円	100,000千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	308,009千円	541,388千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	1,906千円
受取手形裏書譲渡高	千円	41,955千円

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	15,224千円	17,674千円
受取賃貸料	39,541千円	39,359千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース用資産	25,585千円	15,807千円
その他	7,149千円	1,548千円
計	32,735千円	17,355千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,399	4,626		145,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,626株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,025	1,659		146,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,659株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

リース用資産(ユニットハウス)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。

(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具
取得価額相当額	28,920千円
減価償却累計額相当額	24,932千円
減損損失累計額相当額	千円
期末残高相当額	3,988千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具
取得価額相当額	6,120千円
減価償却累計額相当額	5,866千円
減損損失累計額相当額	千円
期末残高相当額	254千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,734千円	254千円
1年超	254千円	千円
計	3,988千円	254千円

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	7,409千円	3,734千円
リース資産減損勘定の取崩額	千円	千円
減価償却費相当額	7,409千円	3,734千円
減損損失	千円	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,033,949千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,034,949千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
リース用資産減損による減価償却超過額	143,871千円	58,858千円
土地減損損失	76,542千円	67,096千円
繰越欠損金	586,590千円	324,060千円
退職給付引当金	229,424千円	195,840千円
賞与引当金	千円	69,846千円
役員退職慰労引当金	41,655千円	40,928千円
未払事業税	5,930千円	8,681千円
その他	3,493千円	13,602千円
繰延税金資産小計	1,087,508千円	778,915千円
評価性引当額	1,087,508千円	778,915千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,587千円	7,874千円
繰延税金負債合計	8,587千円	7,874千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	1.3%
住民税均等割等	6.5%	7.8%
評価性引当額	39.7%	42.6%
その他	0.4%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%	7.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が1,108千円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	395.05	403.55
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	17.55	13.44

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,747,145	14,042,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,747,145	14,042,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	34,798,200	34,796,541

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	610,902	467,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	610,902	467,784
普通株式の期中平均株式数(株)	34,800,358	34,797,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本基礎技術(株)	111,091	36,215
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,920	23,863
(株)四国銀行	63,250	19,607
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	49,170	12,980
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,569	5,071
東亜建設工業(株)	18,000	2,898
ニプロ(株)	4,084	2,519
(株)クボタ	2,823	2,244
新興プランテック(株)	1,899	1,339
その他(6銘柄)	11,622	2,914
計	357,429	109,654

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	7,438,007	1,972,686	640,540	8,770,153	4,136,056	594,137	4,634,096
建物	6,925,611	22,840	3,160	6,945,291	5,061,512	118,531	1,883,778
構築物	408,996	1,300		410,296	381,329	1,326	28,967
機械装置	353,897	3,725		357,623	335,273	830	22,349
車両運搬具	3,600			3,600	3,420		180
工具、器具及び備品	91,727	746		92,473	70,493	189	21,980
土地	3,894,226			3,894,226			3,894,226
リース資産	1,261,347	125,607	8,790	1,378,163	293,896	127,423	1,084,267
有形固定資産計	20,377,414	2,126,905	652,491	21,851,828	10,281,982	842,437	11,569,845
無形固定資産							
ソフトウェア		22,700		22,700			22,700
電話加入権	30,650			30,650			30,650
施設利用権	2,600			2,600	2,455	173	144
無形固定資産計	33,250	22,700		55,950	2,455	173	53,494
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行費	45,936			45,936	31,747	11,268	14,189
繰延資産計	45,936			45,936	31,747	11,268	14,189

- (注) 1 リース用資産の当期増加額の主なものはリース用仮設建物1,611,628千円であります。
2 リース用資産の当期減少額の主なものは除却によるもの285,031千円及び販売によるもの246,531千円によるものであります。
3 リース資産の当期増加額の主なものはセール・アンド・リースバックによるもの97,995千円であります。
4 当期償却額は、次のとおり計上しております。

科目	減価償却費 (千円)	社債発行費 償却 (千円)	賃貸収入原価 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
売上原価	826,925				826,925
販売費及び 一般管理費	4,641			173	4,814
営業外費用		11,268	10,870		22,139
計	831,566	11,268	10,870	173	853,879

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,500	1,424		1,224	6,700
賞与引当金		184,000			184,000
役員賞与引当金		18,000			18,000
役員退職慰労引当金	102,600	12,400			115,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の実績率の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	302
預金の種類	
当座預金	764,143
普通預金	25,525
別段預金	814
通知預金	500,000
定期預金	1,700,000
小計	2,990,482
合計	2,990,784

受取手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高田工業所	18,297
太平工業(株)	10,874
西松建設(株)	6,500
広成建設(株)	4,637
(株)クリハラント	3,858
日本汽力(株)ほか	50,303
合計	94,470

b 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
1か月以内	6,235	195,051
2か月以内	7,171	103,155
3か月以内	4,416	123,246
4か月以内	35,598	116,816
5か月以内	25,799	3,118
6か月以降	15,249	
合計	94,470	541,388

売掛金

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県知事	702,951
福島県知事	314,159
仙台市長	313,018
神戸市長	199,534
東松島市長	183,681
千葉市長ほか	6,100,025
合計	7,813,372

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7,215,139	15,345,138	14,746,905	7,813,372	65.37	179.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ベニヤ類	14,980
木材類	12,063
タイルカーペットほか	104,998
消耗資材計	132,042
宣伝用印刷物貯蔵品	1,934
合計	133,976

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建上中工事代	5,723
合計	5,723

関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
榕東活動房股? 有限公司	1,379,149
東海ハウス(株)	500,000
日本キャビネット(株)	155,800
合計	2,034,949

B 負債の部

支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本オフィスオートメーション	142,942
東海ハウス(株)	142,815
ロジテムエンジニアリング(株)	110,190
日興プロダクト(有)	97,512
前田道路(株)	89,045
(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービスほか	1,071,046
合計	1,653,551

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	502,268
2か月以内	245,025
3か月以内	324,000
4か月以内	235,530
5か月以内	342,084
6か月以内	4,642
合計	1,653,551

買掛金

相手先	金額(千円)
日本キャビネット(株)	81,291
ロジテムエンジニアリング(株)	67,185
(株)光真電設	60,679
栗原電機(株)	59,708
鹿島道路(株)	52,479
(株)秋北ほか	924,164
合計	1,245,507

前受リース収益

区分	金額(千円)
前受リース料	1,280,537
前受解体料	529,144
前受運賃	512,035
合計	2,321,717

設備関係支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ハウス㈱	336,537
三菱電機インフォメーションシステムズ㈱	13,335
㈱日立プラントエンジニアリングアンドサービス	9,924
㈱信田屋	9,344
㈱森口商店	8,053
I Sエンジニアリング㈱	7,519
ダイキンHVACソリューション近畿㈱ほか	11,680
合計	396,394

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	65,730
2か月以内	67,190
3か月以内	78,135
4か月以内	15,849
5か月以内	164,394
6か月以内	5,094
合計	396,394

社債

銘柄	金額(千円)
第2回無担保社債	800,000 (800,000)
第3回無担保社債	400,000 (100,000)
第4回無担保社債	400,000 (100,000)
合計	1,600,000 (1,000,000)

(注) 1. 発行年月、利率等については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2. ()の数字は内数で、1年以内に償還予定の金額であります。

長期借入金

区分	金額(千円)
㈱りそな銀行	1,934,000 (396,000)
㈱三菱東京UFJ銀行	490,000 (170,000)
合計	2,424,000 (566,000)

(注) ()の数字は内数で、1年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokai-lease.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 株主名義管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号、住所が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第43期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
平成23年6月30日 | | | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第44期
第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第44期
第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第44期
第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月30日 | | | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月8日

東海リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海リース株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

東海リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。